



平成23年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン
コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 萬貫 房男
四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5603-7755

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	26,808	3.3	2,117	17.9	2,296	20.2	1,275	26.8
22年2月期第3四半期	25,944		1,796		1,910		1,006	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	64.50	
22年2月期第3四半期	50.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	34,225	18,533	54.2	937.28
22年2月期	32,077	17,567	54.8	888.39

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 18,533百万円 22年2月期 17,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期		7.00		7.00	14.00
23年2月期		9.00			
23年2月期(予想)				7.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	2.8	2,250	4.3	2,400	3.7	1,274	6.9	64.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 19,780,000株 22年2月期 19,780,000株

期末自己株式数 23年2月期3Q 6,340株 22年2月期 5,570株

期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 19,773,710株 22年2月期3Q 19,774,430株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日~平成22年11月30日)における我が国の経済は、企業収益の改善等により景気の持ち直しが期待されましたが、急激な円高や株価低迷、政府による景気対策の終了等により先行き不透明な状況が続いております。当社グループのお客様である外食・中食産業におきましては、特に外食チェーンの売上高が7月以降4カ月連続して前年同期を上回るなど若干の明るさが見えますが、店舗数は上向いておらず、市況としては今なお予断を許さない状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高といたしましては、第2四半期同様、厨房部門において創業50周年を記念した各種キャンペーンの効果等で計画を達成できたことにより、ベーカリー部門のマイナス分をカバーし、全体で268億8百万円(前年同期比3.3%増)とすることができました。利益面では自社オリジナル製品の売上増および原価低減等により、営業利益は21億17百万円(同17.9%増)、経常利益は22億96百万円(同20.2%増)、四半期純利益は12億75百万円(同26.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、外食各企業による新規出店が少なく厳しい状況でありましたが、当期に迎えた創業50周年をチャンスと捉え、これを記念した各種の販促キャンペーンをきめ細かに実行してまいりました。これらのキャンペーンは長年にわたるご愛顧感謝セールであると同時に、新規顧客の取り込みや販路拡大等を目的として実行してまいりました。いずれも付加価値の高い自社オリジナル製品を活かした内容としたことで利益面にも奏功し、以上の結果、売上高は248億29百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は23億8百万円(同19.6%増)となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

当期は大型物件が第4四半期に集中している関係で、売上高16億34百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失3百万円(前年同期は44百万円の営業利益)となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては現在5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は4億28百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2億52百万円(同0.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ21億48百万円増加の342億25百万円となりました。

主な要因は、流動資産は現金及び預金等の増加に伴い23億89百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却等により2億41百万円の減少となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億82百万円増加の156億92百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加し185億33百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億98百万円増加の73億7百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32億57百万円(前年同期比37.2%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が22億95百万円、減価償却費が5億59百万円とそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億24百万円(前年同期比4.4%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出で2億35百万円使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億35百万円(前年同期比33.2%増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出で4億17百万円使用したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、ステンレス等の原材料価格の影響が不透明なため、平成22年4月9日付公表の「平成22年2月期決算短信」に記載の業績予想から変更はしていません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第3四半期連結累計期間より区分掲記しました。

なお、前第3四半期連結累計期間における「作業くず売却収入」の金額は40,144千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,307,522	5,009,422
受取手形及び売掛金	6,790,945	6,723,622
商品及び製品	2,190,604	2,227,000
仕掛品	354,603	228,299
原材料及び貯蔵品	689,207	626,962
その他	401,945	530,848
貸倒引当金	28,156	29,212
流動資産合計	17,706,673	15,316,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,565,548	14,403,291
減価償却累計額	7,256,514	6,950,483
建物及び構築物(純額)	7,309,033	7,452,808
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,061,055	6,047,885
減価償却累計額	5,025,987	4,904,045
その他(純額)	1,035,068	1,143,840
有形固定資産合計	15,183,842	15,436,389
無形固定資産	37,650	49,062
投資その他の資産	1,297,674	1,274,884
固定資産合計	16,519,168	16,760,336
資産合計	34,225,842	32,077,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,165,518	6,851,716
短期借入金	3,400,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	417,800
未払法人税等	385,972	612,684
賞与引当金	260,500	537,000
役員賞与引当金	17,677	24,156
その他	1,702,984	944,217
流動負債合計	13,932,653	12,787,574
固定負債		
退職給付引当金	1,105,744	1,055,939
役員退職慰労引当金	139,025	125,100
その他	514,969	541,345
固定負債合計	1,759,738	1,722,384
負債合計	15,692,392	14,509,959

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	17,427,682	16,468,722
自己株式	3,904	3,519
株主資本合計	23,083,337	22,124,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,980	54,428
土地再評価差額金	4,611,869	4,611,869
評価・換算差額等合計	4,549,888	4,557,440
純資産合計	18,533,449	17,567,321
負債純資産合計	34,225,842	32,077,280

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	25,944,808	26,808,855
売上原価	18,063,083	18,591,208
売上総利益	7,881,725	8,217,646
販売費及び一般管理費	6,085,305	6,100,243
営業利益	1,796,419	2,117,403
営業外収益		
受取利息	8,958	6,686
固定資産賃貸料	17,379	17,665
仕入割引	67,793	72,303
作業くず売却収入	-	68,448
その他	60,711	35,695
営業外収益合計	154,844	200,798
営業外費用		
支払利息	37,322	18,821
その他	3,785	2,432
営業外費用合計	41,108	21,254
経常利益	1,910,155	2,296,947
特別利益		
固定資産売却益	535	4,011
その他	989	-
特別利益合計	1,524	4,011
特別損失		
固定資産売却損	371	409
固定資産除却損	24,813	2,032
投資有価証券評価損	-	3,010
工場移転費用	55,912	-
特別損失合計	81,097	5,451
税金等調整前四半期純利益	1,830,582	2,295,506
法人税、住民税及び事業税	761,753	921,738
法人税等調整額	62,683	98,424
法人税等合計	824,436	1,020,162
四半期純利益	1,006,145	1,275,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,830,582	2,295,506
減価償却費	622,448	559,473
賞与引当金の増減額(は減少)	279,500	276,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,028	6,479
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,613	49,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,225	13,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,149	2,683
受取利息及び受取配当金	12,695	11,582
支払利息	37,322	18,821
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	3,010
有形固定資産除売却損益(は益)	24,649	1,569
工場移転費用	55,912	-
売上債権の増減額(は増加)	670,152	65,437
たな卸資産の増減額(は増加)	198,392	152,153
仕入債務の増減額(は減少)	387,502	1,313,802
その他	493,251	638,676
小計	3,328,973	4,376,615
利息及び配当金の受取額	12,865	11,690
利息の支払額	29,090	14,369
法人税等の支払額	938,501	1,116,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374,246	3,257,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,452	235,233
移転に係る支出	55,912	-
有形固定資産の売却による収入	60,934	10,664
投資有価証券の取得による支出	28,423	320
その他	9,086	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,767	224,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	74,700	417,800
配当金の支払額	277,129	316,840
その他	-	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,829	735,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587,467	2,298,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,805,641	5,009,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,393,109	7,307,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,786,730	1,715,042	443,036	25,944,808	-	25,944,808
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	102,043	-	102,043	102,043	-
計	23,786,730	1,817,085	443,036	26,046,852	102,043	25,944,808
営業利益	1,930,182	44,122	253,242	2,227,547	431,128	1,796,419

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,829,165	1,551,373	428,316	26,808,855	-	26,808,855
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	82,826	-	82,826	82,826	-
計	24,829,165	1,634,199	428,316	26,891,681	82,826	26,808,855
営業利益または営業損失()	2,308,341	3,092	252,170	2,557,420	440,017	2,117,403

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストア店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、業務用厨房機器製造販売業で39,873千円、ベーカリー機器製造販売業で2,395千円減少しております。

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同 左

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。	同 左

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。